

## (1) 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>366,838</b>	<b>流動負債</b>	<b>299,666</b>
現金及び預金	2,444	支払手形	4,307
受取手形	4,423	電子記録債権	6,651
電子記録債権	20,980	買掛金	235,125
売掛金	202,038	短期借入金	26,014
商前渡金	18,707	リース債務	106
前払費用	163	未払金	5,077
未収入金	25,551	未払費用	12,374
その他の	26,232	未払法人税等	820
貸倒引当金	△ 1,049	前受金	7,873
		預り金	724
		前受収益	9
<b>固定資産</b>	<b>141,709</b>	役員賞与引当金	51
<b>有形固定資産</b>	<b>4,431</b>	その他の	528
建物	1,009	<b>固定負債</b>	<b>6,349</b>
構築物	47	リース債務	203
機械及び装置	21	退職給付引当金	4,833
工具、器具及び備品	219	取締役・執行役員株式給付引当金	92
土地	2,852	債務保証損失引当金	1,210
リース資産	281	資産除去債務	9
<b>無形固定資産</b>	<b>3,724</b>		
ソフトウェア	3,690	<b>負債合計</b>	<b>306,016</b>
その他の	33	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>133,554</b>	<b>株主資本</b>	<b>196,885</b>
投資有価証券	17,059	資本金	14,539
関係会社株式	85,702	資本剰余金	26,200
出資金	1,055	資本準備金	4,779
関係会社出資金	20,406	その他資本剰余金	21,421
長期貸付金	14	<b>利益剰余金</b>	<b>156,145</b>
長期前払費用	23	その他利益剰余金	156,145
前払年金費用	2,959	繰越利益剰余金	156,145
繰延税金資産	3,385	評価・換算差額等	5,646
その他の	3,245	その他有価証券評価差額金	5,469
貸倒引当金	△ 298	繰延ヘッジ損益	177
		<b>純資産合計</b>	<b>202,532</b>
<b>資産合計</b>	<b>508,548</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>508,548</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		429,744
売 上 原 価		377,922
売 上 総 利 益		51,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,557
営 業 利 益		22,265
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	861	
受 取 配 当 金	11,755	
そ の 他	1,446	14,063
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	937	
為 替 差 損	237	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	606	
売 上 債 権 売 却 損	1,028	
そ の 他	619	3,429
経 常 利 益		32,899
特 別 利 益		
関係会社事業損失引当金戻入額	898	898
特 別 損 失		
取 得 関 連 費 用	330	330
税 引 前 当 期 純 利 益		33,467
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,291	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,741	3,550
当 期 純 利 益		29,916

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 個別注記表

#### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格の終値に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、「役員株式給付規程」に基づき、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込額を計上しております。

##### (5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額に基づき、計上しております。

## 4. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引  
ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

## (4) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社における鉄鋼製品等の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、履行義務（鉄鋼製品等の引渡）が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

当社が当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しており、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、金融要素は含んでおりません。

## 【 会計上の見積りに関する注記 】

## 関係会社株式の減損

## (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当期末関係会社株式残高 85,702 百万円

## (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

## ① 算出方法及び主要な仮定

関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得価額に対し50%超下落しており、将来の事業計画に基づき回復可能性が十分裏付けられるものを除いて減損処理を実施する方針です。

## ② 翌事業年度の計算書類に与える影響

状況の変化により、実績が事業計画を下回った場合など、事業計画等に基づく業績回復が予定通り進まないことが判明した時には、計算書類に影響を与える可能性があります。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,578 百万円

## 2. 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
※ Kelly Pipe Co., LLC	24,169	借入金
※ JFE Shoji Power Canada Inc.	19,602	借入金
※ 米国 J F E 商事ホールディングス	17,267	借入金
※ PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA	8,193	借入金
※ 上海 J F E 商事会社	7,828	借入金
※ ベトナム J F E 商事会社	6,235	借入金
※ 米国 J F E 商事会社	4,518	借入金
※ CEMCO, LLC	3,790	借入金
※ 水島鋼板工業株式会社	3,590	借入金
その他 40件	36,310	(うち、関係会社 35,491百万円)
計	131,506	

「※」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 19,387 百万円

## 4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 71,442 百万円  
短期金銭債務 38,817 百万円

## 【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

売上高 78,833 百万円  
仕入高 13,750 百万円  
営業取引以外の取引高 15,815 百万円

## 【 税効果会計に関する注記 】

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		431 百万円
退職給付引当金		2,564 百万円
未払賞与		1,006 百万円
有価証券評価損		1,622 百万円
棚卸資産評価損(低価法)		473 百万円
その他		6,017 百万円
繰延税金資産 小計		12,115 百万円
評価性引当額		△ 4,615 百万円
繰延税金資産 合計		7,500 百万円

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		2,592 百万円
その他		1,522 百万円
繰延税金負債 合計		4,114 百万円
繰延税金資産の純額		3,385 百万円

## 2. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES PTY LTD.	直接 100.00%	役員兼任等	出資	11,356	-	-
				資金の回収	11,356	-	-
				清算に伴う残余財産の分配	178	-	-
				利息の受取	39	-	-
子会社	上海 J F E 商事会社	直接 100.00%	役員兼任等	資金の貸付	4,478	短期貸付金	16,523
				利息の受取	315	未収利息	88

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	856 円	37 銭
1株当たり当期純利益	126 円	50 銭